

## 新たなITリスクに立ち向かう 連載シリーズ 第1回 ビッグデータの活用と企業の課題

近年、ビッグデータに注目が集まり、事業戦略上のキーワードの1つとなっている。ビッグデータの活用は、経験と勘による営業手法から、ITによる科学的なアプローチへと、ビジネスモデルにも変化をもたらしている。今すぐ本格的な検討を開始するのか、競合他社に遅れをとるのか、ビジネス展開を左右する重要な時期にあると言える。

ITの効果的な利活用によるビジネス貢献と新たなリスクに対して、企業は何に留意し、どのような対策を講じるべきか、複数回にわたって解説を行う。本稿は、第1回目として「ビッグデータ」について述べていきたい。

### 1. ビッグデータを活用できる環境の進展

ビッグデータとは何か。単純なこの名称は、大容量のデータを想像させるが、量的な側面だけではなく、組み合わせられて使用される多様な非構造化データとリアルタイム性といった質的な側面を、IT技術の進歩とともに抑えておくべきだろう。

昨年、我が国でもスマートフォンの世帯普及率が5割を超えた。SNSは世界人口の5人に1人が利用していると言われている。自動車に乗ればカーナビが道案内し、街で気付かぬうちに監視カメラに録画され、駅構内ではカードをかざせばスムーズに電車で目的地に到着し、お店でポイントを使って品物を購入。このように個人の行動様式は、実にさまざまなシーンでIT技術の恩恵を受け、データの蓄積と流通に貢献しているのである。

一方、活用する側の企業としても、ビッグデータの企業間連携のモデルが新聞や経済誌に踊ることが多くなった。個人の行動履歴と意図せず収集されるM2M<sup>1</sup>のデータを瞬時に組み合わせて店舗への「送客」に活用したり、オンラインで購買意欲の沸く商品を紹介したり、商品企画やマーケティングに利用する等、企業の利益に直結する可能性が高い、魅力的な情報システムの1つと言えるだろう。

国や自治体、独立行政法人・公益事業者等が蓄積する公共データのビジネス活用への期待も高まっている。オープンデータ<sup>2</sup>の活用促進も活発になり、政府のIT総合戦略本部は、一昨年「電子行政オープンデータ戦略」<sup>3</sup>を策定し、積極的に促す姿勢を見せている。国内でも地域情報や気象情報の公開など、オープンデータ化の推進とビジネス活用の動きが進展しつつある。



1 M2M (Machine-to-Machine) : ネットワークに接続された機器同士が、人の操作を介さずに自動的に通信すること、あるいは、その仕組みをいう。

2 オープンデータとは、機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータを言い、米国や英国をはじめ、諸外国では我が国に先駆けた展開を見せている。

3 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 (IT戦略本部) 電子行政オープンデータ戦略 (平成24年7月4日)  
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/denshigyousei.html>

## 2. データサイエンティストの確保と体制整備

あるビジネス誌で「21世紀で最も魅力的な職業」として紹介されたことが、データサイエンティストに注目を集めるきっかけとなった。データサイエンティストは、IT技術を駆使し、膨大なデータから一定の傾向や規則性を見出す役割を担う。今後、ビッグデータの分析をビジネスに活用するうえで、企業として課題となるのは、そのITインフラを整備し、効果的な分析を行う知識・能力を有する者の育成である。既に大手企業の一部では、このデータサイエンティストの育成を開始している。今後この人材が枯渇するという調査結果もあり、ITベンダーだけではなく、一般事業会社においてもその動きがあるという。企業がビッグデータとその分析力が事業戦略にも影響を与えつつあることの重要性和課題を認識している現れだろう。

データサイエンティストは、統計に関する知識やITスキルを有し、ビッグデータの活用モデルを考案するという、専門的かつビジネスセンスに秀でた人材をイメージさせる。しかし、企業としては全てを備えた人材の育成・確保は容易ではなく、外部リソースの活用を含む組織的な対応力を強化する必要がある。最近では、データサイエンティストの確保が叫ばれているが、それだけでは企業の目標は達成できない。事業企画部門と情報システム部門が連携し、さらに、当面は専門性を有する外部リソースを活用したチームの組成が成功の鍵を握る。営業現場の肌感覚を上手く融合させることも必要だろう。

## 3. ビッグデータ活用のリスクとそのマネジメント

ビッグデータの活用には、個人情報の問題が付き纏う。先に述べたとおり、ビッグデータを構成する要素には、個人の行動様式や嗜好などが含まれることがある。個々の情報単位では個人を識別できないものの、いくつかの情報を組み合わせることにより個人を特定できてしまう可能性があり、匿名化や、統計データとしてパターン化した情報でさえ、個人情報となってしまう。個人情報となった場合は、企業にとって最も注意を払う法律の1つである個人情報保護法が適用されてしまうこととなる(これらは、厳密には法の定義による個人情報とは区別され、「パーソナルデータ」と呼ばれている)。

個人を特定できないこと、特定しないことを前提に、他社にデータ提供した事例では、個人情報ではないとしながらも、その可能性が否定できないという消費者からの苦情から、大きな問題となってしまったケースもある。

これらは、個人情報保護に関する現行法規制の限界であり、昨年12月、政府としても2015年に個人情報保護法を改正する方針を発表した。ただし、企業としては、法改正動向を注視しながらも、施行までの間、法的なグレーゾーンを無視するわけではない。当面は次のような対応を検討し、ビッグデータを活用する企業としての基盤整備が必要となる。

- 個人の識別可能性の定義
- 個人情報の利用目的を明示・通知・公表する内容および方法の検証
- ビッグデータを利用・提供する場合の容易照合性の確認
- (個人情報であることを前提とした場合の)ビッグデータの安全管理強化 等

これらを現時点の社会情勢に鑑み、リスクを認識したうえで社内のポリシーとして制定したい。さらに、ビッグデータを活用する新たなビジネスモデルを検討する際には、特定の部署や担当者が判断するのではなく、関係する各組織が協議するプロセスを検討すべきである。

ビッグデータは、ビジネス機会の創出には欠かせないツールになりつつあるが、一方で、コンプライアンスやリスクマネジメントの観点から、現時点では若干の危うさを秘めていると言わざるを得ないだろう。ビッグデータの活用を検討する企業は、リスクを見極めながら、安心して活用できる体制整備とポリシー策定を進めるべきである。

ビッグデータを活用する企業は、先進的な技術を取り込み、ビジネスを推進する“攻め”の姿勢と同時に、リスクを適切にマネジメントする“守り”を固めることも求められている。

次回以降は、新たなITリスクとして、近年よく見聞きするさまざまなテーマについて、ビジネス貢献とリスクマネジメントの観点から再考したい。経営層の視点を中心に実務的な対応まで考慮し、解説していく。

- ・ 第2回 クラウドコンピューティング
- ・ 第3回 サイバーセキュリティ
- ・ 第4回 ソーシャルメディア
- ・ 第5回 インターネットビジネス
- ・ 第6回 クロスボーダーITプロジェクト
- ・ 第7回 グローバルIT人材

KPMGビジネスアドバイザリー株式会社  
ディレクター 熊谷 堅

---

#### KPMGビジネスアドバイザリー株式会社

東京本社  
〒100-0004  
東京都千代田区大手町1丁目9番7号  
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー  
TEL : 03-3548-5305  
FAX : 03-3548-5306

名古屋事務所  
〒451-6031  
名古屋市西区牛島町6番1号 名古屋ルーセントタワー  
TEL : 052-571-5485

[www.kpmg.com/jp/ba](http://www.kpmg.com/jp/ba)

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

©2014 KPMG Business Advisory Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved..

The KPMG name, logo and "cutting through complexity" are registered trademarks or trademarks of KPMG International.